

第7回高知県行政改革検討委員会（概要）

日 時：平成22年2月10日（水）18:00～19:50

場 所：高知共済会館

出席者：高知県行政改革検討委員会

根小田会長、衛藤委員、岡林委員、遠山委員、那須委員、西森委員、水田委員
高知県

恩田総務部長、田村総務部副部長、門田行政管理課長、山本人事課長、
西岡執行管理室長

1. 議 事

○行政改革プラン（たたき台）について

- ・資料に基づき、プラン（たたき台）の内容について説明。

<主な意見>

- ・ 行政改革プランの位置付け、目的を目次の前に書いてはどうか。
- ・ 職員数の削減に取り組んできたことを強調しているが、そもそも職員数が多かったのではないかという見方もできる。県財政に占める人件費の割合を他県と比較してもよい。
- ・ スリム化の結果、職場がどういう状況になったのか。県職労提出資料に書いているようなことも概括的に入れるべき。
- ・ 官民協働には、従来、自助、共助、公助のニュアンスがあったが、それと何が違うのか、わかりやすく。
- ・ 市町村への権限移譲について、これまでの実績からすると、労力をかけて推進するのはコストパフォーマンスとして得策でない。まずは、国から県への権限移譲がどうなるか、方向性を見極めてから対応すべき。
- ・ 市町村への権限移譲について、基本線として、移譲したほうがいいものは移譲すべき。
- ・ 引継書については、5年間の目標に敢えて書かなくてもいいのではないかと。暗黙知を形式知化することならわかるが、初歩的すぎる。
- ・ 職員研修の項目がない。
- ・ 職員数のスリム化について、今後5年間で県庁がどんな仕事を質・量ともにこなしていくか、先行きが見えない中で100人を減らすことが本当にいいのか分からない。「気持ちとしては3,300人を目安にしつつ頑張るが、優先順位としては必要な人員を確保する」ということを謳ってもいいのではないかと。
- ・ 住宅供給公社は存続するということに記載しなくていいのか。
- ・ 具体的な取組内容の「県民サービスの確保と財政健全化の両立」について、「確保」という表現が少し弱い。新しい行政サービスの世界に挑戦していく、今までと質的に違うことが求められているということ、県民にわかりやすく、県庁の決意を示したほうがよい。

- ・ 業務を進める上で、アウトカムは意識していると思うが、PDCAとして回せるアウトカムを設定できていない場合が多い。アウトカムをどう論理化していくか。プランに書くかどうかは別にして、アウトカムのあり方を見直していく必要がある。
- ・ 出先機関の統廃合に当たっては、県の都合だけで進めるのではなく、地元の自治体や住民の意見も聞いてほしい。

2. その他

- 次回の検討委員会について、3月中旬に開催すること、また、その回で最終的な行政改革プランを策定することを決定。